

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 静岡県

農業委員会名： 島田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 2年 10 月 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

任期満了年月日 令和 5年 9 月 30 日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	14	14	14

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	2,342
農業経営体数	1,371

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	3,254
女性	1,598
40代以下	628

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	365
基本構想水準到達者	10
認定新規就農者	6
農業参入法人	18
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	628	2,300	—	—	2,930

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

【農業委員会の目標】

※ 農地利用最適化推進委員等の担当区域ごとの目標は別表に記入

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A) 2,930 ha	前年度末の集積面積(B) 1,130 ha	集積率(B)/(A) 38.6 %
課題	農業従事者の高齢化・後継者不足、また近年の茶況の低迷で離農による耕作放棄地が増加、農地の分散錯圃等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。また、山間地等において作業の機械化等による作業効率の悪い傾斜地等については、利用集積が図られない状況である。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和 12 年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	135 ha	農地面積(C)	2,930 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,265 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	43.2 %

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	39 ha	11 ha	28 ha
課題	農業従事者の高齢化、農産物価格の低迷などによる営農意欲の低下のほか、相続による非農家の農地取得や後継者・担い手不足により、傾斜地など営農条件の悪い農地を中心に、特に茶園の耕作放棄地が増加している。集積を進めるにも、地権者又は周辺耕作者の同意が得られにくい。特に茶園は基盤整備した場合、成園となるまでに数年を要し、その間の収入減など課題が多く、解消促進は困難である。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	11 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	3 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	28 ha
--------------------------	-------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	所有者への管理指導及び法人等へ農地利用の最適化を進める。
-------------------------	------------------------------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	1 ha
---------------------------	------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	元年度新規参入者		2年度新規参入者		3年度新規参入者	
	0	経営体	0	経営体	2	経営体
	0	ha	0	ha	0.5	ha
課題	近年の茶況の低迷により農家人口や就農人口が減少しており、新規就農者も減少している。新規就農者も親元就農であり、新たな新規参入者への育成・支援が必要。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	69 ha	76 ha	70 ha	72 ha
新規参入者への貸付について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			7.2 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	5	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	19	人
			農地利用最適化推進委員の人数	14	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月～9月	②遊休農地の解消	市内農地の巡回調査を行い、遊休農地の発見、調査及び解消についての指導を行う。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	2月	相談会名	新規就農者相談会
参加者数	1名	開催場所	市役所会議室
相談会の内容	新規就農者の相談及び農地法等制度の説明。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)